

第119回 マッセ・セミナー開催報告

○「文書（紙・データ）の管理からはじめる自治体 DX」

現在、各自治体では、住民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化のため、はんこレスやペーパーレス、行政手続のオンライン化、文書管理・電子決裁システムの導入などに取り組まれています。自治体 DX 時代を迎え、公文書として従来の紙による保存が必要な書類と電子データではどのような管理が理想なのでしょうか。「そもそも山積みの書類を片づけたいけど正しい方法がわからない!」というお悩みはありませんか？

第119回マッセ・セミナー（6月1日（木）開催）では、元自治体職員でオフィスの環境改善・ファイリング（書類・データ）改善のコンサルタントとしてご活躍されている、株式会社オフィスミカサ 代表取締役の長野 ゆか 様をお招きし、自治体 DX、データ整理・改善へのステップとして必要な文書の分類や管理方法を学びました。

講演では、まず、文書管理の活用事例として、総務省策定の「自治体 DX 推進参考事例集」に掲載された自治体の取り組みを紹介いただき、DX の導入には「Digitization」「Digitalization」「DX」という3つの段階に合わせて現場の状況を整理していくことが重要で、アナログ課題の解決がデジタルに活用できるとの説明がありました。

次に、言葉の定義から具体的な文書の分類や管理方法まで、非常にわかりやすく説明され、自治体 DX、データ整理・改善へのステップとして必要な知識を学び、カードを使った、文書ファイリングして分類・整理するというグループワークも行いました。

オフィスの環境改善・ファイリング（書類・データ）改善を行い、効率化することで、職場全体の時間的損失と経済的損失を軽減できることの重要性を認識し、明日からすぐ実践できる机周りや執務室の書類を片づけるポイントや得られる効果について理解を深めました。

本セミナーは、当初午後のみで開催を予定しておりましたが、定員を大幅に上回るお申し込みがあり、講師と調整した結果、同様の内容で同日午前にも追加実施し、合計で100名近くの多くの方に受講いただきました。

受講者のアンケートでは「すぐに実践してみたいと思いました」や「2時間という限られた時間の中で、事例に基づく説明や周囲との意見交換、グループワークの時間もとても有意義な時間になりました。今後の業務に活用させていただきます」など嬉しいお言葉も多く、大変好評でした。

今後もマッセ・セミナーやマッセ OSAKA の研修研究事業にぜひ積極的にご参加くださいますようお願いいたします。



セミナーの様子



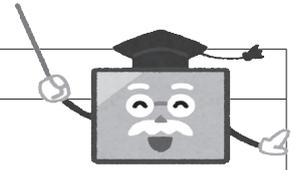
会場の様子



グループワークの様子

開催しました！ 研修情報見本市 実施報告

8月29日（火）、特別研修に位置付けられた「研修情報見本市」を開催し、50名（※他府県団体からの聴講を含む）の参加がありました。



研修専門機関名	テーマ / 講師
株式会社行政マネジメント研究所	テーマ：セルフマネジメント向上研修 講師：鷺本 晴香
株式会社アニメートエンタープライズ	テーマ：メンター研修 ～新人公務員の育て方～ 講師：野津 浩嗣
ビジネスサポート株式会社	テーマ：～単なるコミュニケーションでは無く～ 「組織力、折衝力を格段に高めるビジネスコミュニケーション開発」 講師：吉田 喜彦
FPM-α	テーマ：リテンション・マネジメント研修 ～“人材損失を防ぐ” ワークエンゲージメントを高めるマルチメソッド～ 講師：田内 さおり、三好 美穂子
株式会社話し方研究所	テーマ：離職防止を視野に入れた若手が若手を育てる後輩育成 入門（初めての後輩指導） 講師：福田 賢司
有限会社コノジャパン	テーマ：アンガーマネジメントでハラスメント防止研修 ～無自覚なハラスメント行為に気づき、自分事として考える～ 講師：内野 しのぶ
株式会社 TAS（タス）	テーマ：意欲を引き出し主体的に行動・チャレンジする人を育てる セルフリーダーシップ研修 講師：高見 千鶴
日本ビジネスドック株式会社	テーマ：0レベルから感覚で学ぶ「行政経営に活かせる超入門 簿記会計研修」 講師：関口 康尚
株式会社ミュゼ	テーマ：「やらないきゃ」を「やりたい」に変えるリーダーシップ ～やる気に満ちたチームの作り方～ ※オンライン・e-ラーニングと組み合わせた研修対応プログラム 講師：齋藤 直美
アムニカ人財研究所	テーマ：コーピング（ストレスを力に変える） 講師：柿沼 良太
株式会社日本マネジメント協会	テーマ：組織内だけじゃない！利用者にも活用できるナッジ 理論研修 講師：木下 佳郁
コーピングデザイン	テーマ：【メンタルヘルス】セルフケア研修 講師：粕谷 幸佑

当該研修は市町村の研修担当者を対象として12の研修専門機関（コンサル各社）から自治体職員向けの研修について模擬研修・プレゼンテーションの披露を受け、今後の研修を企画立案する際の参考にさせていただくものです。

今年度も昨年に引き続き、対面での開催となりました。

受講者アンケートによると、受講動機としては「次年度の研修体系の構築に向けて新たなプログラムの研修の発掘や講師の情報収集。」や「メンタルヘルス研修の講師を発掘したい。」と実務的な動機が顕著であることがうかがえました。

受講後の感想では「様々な研修内容、講師情報をいただき参考になった。」「大変いい機会なので、引き続き継続いただきたい。」「他団体の方と情報交換もでき有意義な時間だった。」と好感触でした。また、今年度も対面での開催ということで模擬研修にペアワークを取り入れていただくなど、他団体との交流ができ、臨場感のある見本市となったのではないのでしょうか。どの模擬研修も盛況でした。当センターとしましても次年度の企画の参考にさせていただきたいと思っております。ぜひとも各市町村の研修企画の参考になりましたら、幸いです。ご参加いただいた皆さまありがとうございました。



大ホール 会場の様子



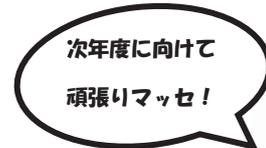
大ホール 会場の様子



第2研修室 会場の様子



第2研修室 会場の様子



Halloween Invitation

ハロウィンジャンボ

1等前後賞合わせて5億円
1等3億円、前後賞各1億円

5億円

当せんのチャンス広がる!

ハロウィンジャンボミニ

1等前後賞合わせて5,000万円
1等3,000万円、前後賞各1,000万円

5,000万円

パソコンやスマホでネット購入!

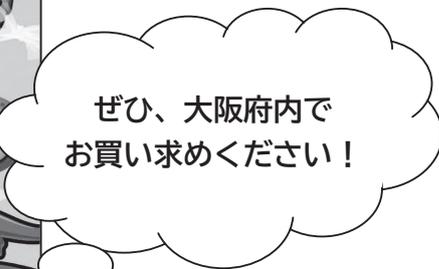
宝くじ公式サイト ▶ <https://www.takarakuji-official.jp/>

9月20日(水)同時発売

発売期間/9月20日(水)~10月20日(金) 抽せん日/10月27日(金)

2023年新市町村振興宝くじ 一般財団法人 全国市町村振興協会 各1枚300円

この宝くじの収益金は市町村の明るいまちづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。



新規研修実施レポート

○工事監理・検査の進め方研修 6月15日開催

講師：一般社団法人日本経営協会 西本 和正 氏

本研修は一般社団法人日本経営協会の西本 和正先生をお招きし、公共（土木・建築）工事の工事監理から工事検査の進め方について体系的に学び、工事監理・検査担当者として必要な基礎知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ることを目的に実施しました。講義では、「どういう根拠でどんな仕事をしているか」などポイントを確認しながら、実務に即したアドバイスをいただきました。



講義の様子

受講生の声

- 工事監理について、ほぼ何も知らない状態だったのですが、資料もわかりやすく、全体を掴むことができました。ありがとうございました。
- 初期段階に聞くとためになる講義で、業務を始めたての段階で聞けて良かったです。

○読み手を動かすナッジ理論を活用した資料作成研修 6月30日開催

講師：株式会社インソース 上垣 重浩 氏

本研修は、自治体におけるナッジ理論の活用事例について知り、読み手を動かす資料作成スキルの習得を図ることを目的に実施しました。ナッジ理論の元になっている行動経済学や、ナッジ理論の概要・活用のメリットについて、コロナ禍での活用事例などを交えてご講義いただきました。続いて、ナッジ理論を現場で使いやすくするためのフレームワーク（簡単・魅力的・社会的・タイムリー）に沿って、読み手がすぐに理解できる「分かりやすい資料」とは何か、相手の行動を動かす資料作成のポイントを説明いただくともに、研修全体を通してグループワークを多く設定し、全体への共有もあり、受講者からも大変好評でした。



研修（グループワーク・発表）の様子

受講生の声

- 入庁年次を重ねるにつれ、資料を作成することも増えました。本日の研修で学んだことを活かし、市民向け、職員向けに伝わる資料を作成出来ればなと思います。ありがとうございました。
- チラシだけでなく日々の市民対応にもナッジ理論を活用した発言が活用できると思いました。
- ワークが多く他の受講者の考え方なども学べて良かったです。

○人事労務管理研修 8月16日開催

講師：一般社団法人日本経営協会 宮脇 俊夫 氏

本研修は一般社団法人日本経営協会（元明石市副市長）の宮脇 俊夫氏をお招きし、成果を生み出す人事労務管理、住民から信頼される組織や安心して全力で働くことができる組織等について、地方公務員法・労働基準法の確認やケーススタディを交えながら、実践的に学びました。職員が安心して、自分の考えや気持ちを言える「心理的安全性の高い職場」につながる取り組みについて理解を深めました。



グループワークの様子

受講生の声

- 研修を受講したことで改めての気づきがたくさんありました。
- 説明が実例を交えての話で大変わかりやすく参考になりました。グループワークで他自治体の職員の方の話聞くことができよかったです。



南河内郡町村議会議員研修へ 参加してきました！の巻

研修研究部 鳥山 浩史

令和5年7月20日（木）に、千早赤阪村の「くすのきホール」で開催されました「南河内郡町村議会議員研修」へ参加させていただきました。

講師は、名古屋大学名誉教授 あいち・なごや強靱化共創センター長の福和 伸夫氏で、テーマは、「温故知新と居安思危で南海トラフ地震を乗り越える」でした。

講演では、自然災害・疫病と歴史変化として、現在、500年に一度の大混乱期に入っている可能性があり、南海トラフ地震を含む地震・噴火・疫病の複合的な影響によって歴史が転換していくことが述べられました。また、過去100年間で巨大地震が11か所、これは10年に1度の頻度で発生し、いどこで起こってもおかしくない状況であり、過去の教訓から学び対策を講じなければならないとお話しされていました。

さらに、南海トラフ地震は今後30年間で70～80%の確率で発生するといわれており、東日本大震災を遥かに超える甚大な被害が予想されています。そのため、あらゆる組織・住民が本気で巨大地震が発生した時の対策を考えるようにしなければならぬと締めくくられました。

「天災は忘れた頃にやってくる」と言われます。昨今の異常気象により、全国各地で大雨等により被害が多発していますが、地震への備えも含め身近なところから防災対策をしていかなばと考えさせてもらう機会となりました。



今号は
とりやま & ふじたにです！

（鳥山）

インターネットやSNSの普及により様々な情報が簡単に入手できることが当たり前前の時代となり、最近では、急激な普及を見せる ChatGPT などの生成 AI が誕生。業務の効率化やアイデアの創出など活用方法は様々ですが、ChatGPT に ChatGPT の情報は信用できるか聞いたところ、「情報はあくまで参考程度として扱うべきであり、信頼性の確保のためには他の情報源と照らし合わせることや、慎重な判断が求められる」との回答でした。現代人の一日の情報量は、江戸時代の1年分ともいわれます（真偽は不明ですが）。大量に情報が溢れる時代、いかに、自身で情報の真偽を確かめつつ、進化する技術を活用できるか。頭の中が熱で暴走しないように大好きなアイスをパクパク食べながら頭の中をアップデート（手遅れだと思いつつ）していきたいです。

（藤谷）

前回に引き続き、つぶやきます！前回のつぶやきでの宣言通り、ジムに通い始め、週3～4回1時間のトレーニングを続けています！問題は運動後のアイスがやめられないことです・・・話は変わりますが、ここ数年、ミュージカル鑑賞にはまっています。歌やダンス、色鮮やかな衣装等、華やかなステージが魅力なのはもちろんですが、登場人物に感情移入して心が揺さぶられたり、ストーリーを今の社会情勢や自分の人生に照らし合わせ、一緒に観に行った人と語り合ったり、一人で考え事をする時間も楽しみの1つです。私の友人の中には、会話の途中で突然歌い始めるあの感じが苦手！という人もいますが（笑）私にとっては毎回いろいろな発見や気づきがあり、とても大切な時間です。ミュージカル好きの方は、おすすめの作品があれば是非教えてください！



頑張っマッセ!
研究会

**持続可能な行財政運営を考える研究会
～財政規律と健全性の確保に向けて～**

人口減少などの課題に対応し、住民福祉を増進しつつ、基礎的行政サービスを将来にわたって提供していくためには、安定的で持続可能な行財政基盤の構築に努める必要があります。

特に少子化の急速な進行による人口減少と高齢化の進行は、地域住民の生活に影響を及ぼし、地域社会の活力低下につながるほか、行政サービスの提供においても問題が生じる可能性があります。

本研究会では、行財政の構造的・中長期的な課題の分析を行い、歳入歳出の水準の在り方や財政目標を検討したうえで、歳出の徹底的な見直しや行財政の効率化、実現可能な歳入確保策等について他の自治体事例を踏まえて検討・具体化を進めていきます。

指導助言者に甲南大学マネジメント創造学部マネジメント創造学科 准教授 金坂 成通先生をお迎えし、ご教授いただきながら、各市町村からお集まりいただいた皆さま（研究員）とともに、研究・調査を進めております。

研究員の皆さまは、財政部局の方だけではなく、DX 推進や商工業振興の部署の方にもご参加いただいております。ご所属やご経歴が様々なので、いろいろな意見や経験を共有しながら研究活動に励んでいます。



研究会の様子



第 2 回ゲストスピーカー講義の様子

現在は、第 1 回～第 4 回まで終了しており、第 1 回に指導助言をお願いしております金坂先生から「地方行財政改革の論点」と題して、『財政と政府の役割、地方財政の構造、自治体運営と財政』や『地方行政サービス改革の取組状況、行政評価の効果』など、総務省や専門家等の資料・データも活用いただきながらご講義いただきました。そこから研究員のみならず、事務局も一緒になり、研究内容や調査対象など、さまざまな検討材料に対し、意見を出し合いました。



第 3 回ゲストスピーカー講義の様子

第 2 回には、ゲストスピーカーとして当センターの林所長（関西大学経済学部教授）が登壇し、地方財政における財政危機と行財政改革について講義した後、研究員の皆さまとともに「健全な財政とは何か」を考え、発表し合い、最後には今後の研究の方向性について検討しました。

第 3 回の研究会では、ゲストスピーカーに大阪府総務部市町村局行政課財政グループ主査の藤尾様をお招きし、持続可能な行財政運営に向けて、府内市町村の現状と課題についてご講義いただきました。基本的な財政指標の説明から、決算状況から見る今後の見通し等をお話いただき、日々市町村の財政運営に関する助言等をされているため、より具体的な業務内容をお聞きすることができました。

今後も先進地視察やゲストスピーカーの方々の講義なども検討しながら、研究員の皆さまと独自性の高い研究成果をあげられるように取り組んでいきます。



第 2 回研究会にご参加いただいた皆さま
前右右端：マッセ OSAKA 林所長
前右右から 2 番目：指導助言者 甲南大学 金坂先生

頑張っマッセ!
研究会

自治体と民間等のマッチングから施策実現までの
プロセスについて考える研究会

少子高齢化、人口減少などを背景とし、今や自治体だけで多様な行政課題を解決できる時代ではなくなってきており、企業等との幅広い連携やつながりによって社会全体を支えていくことが必要となってきています。また、現在、多くの自治体では企業等のネットワークを通じた情報発信や民間活動の支援、PFI や指定管理者制度など多くの公民連携を行っています。

本研究会では、自治体と企業等の対話を通じたマッチングにより施策効果の拡大、新たな施策展開を図るソフト面の包括連携協定や協定によらない個別連携を基軸に、互いのディスカッションによる住民サービス向上を目的とする自治体と民間等のマッチングから施策実現までのプロセスを検討します。自治体、企業等それぞれが抱える課題を調査し、成功事例の分析を行ったうえで、住民と企業等と自治体にとって三方よしの公民連携の事業実施までに必要な仕組みについて提言します。

指導助言者に長崎県立大学経営学部経営学科 准教授 津久井 稲緒先生をお迎えし、ご教授いただきながら、府内 9 市町村 11 名の研究員の皆さまとともに、研究活動を進めております。

お集まりいただいた研究員の皆さまは、公民連携担当の方だけではなく、他部署の方にもご参加いただいております。所属やご経歴が様々なので、いろいろな意見や経験を共有しながら研究活動に励んでいます。



研究会の様子



第 2 回ゲストスピーカー講義の様子

現在は、第 1 回～第 4 回まで終了しており、第 1 回に指導助言をお願いしております津久井先生から『協働（連携）に関する論点』や『包括連携協定について』『CSR・CSV について』など、経団連等の資料をご提示いただきながらご講義いただきました。また、グループワークにて研究員同士の交流や意見交換なども行うことができました。基調講演を通して、公民連携とは何かといった学識からの視点を学んだうえで、研究内容や調査対象など、さまざまな検討材料に対し、あれやこれやと意見を出し合いながら頑張っております！

第 2 回には現役公務員で公民連携をご担当され、本を執筆されている神戸市企画調整局企画調整課課長の長井様をお招きし、公民連携の現場でご活躍された、生の声を経験談や事例を交えながらご講演いただきました。現場を経験されるため、苦労話や解決策なども話していただき、第 1 回の基調講演と違った視点のお話を聞くことができました。

今後も先進地視察やゲストスピーカーの方々の講義なども検討しながら研究員の皆様とよりよいものを作るべく頑張っていきます。

これからも自治体の皆様の一助となるよう頑張りますので、応援よろしくお願いします！



第 4 回研究会に参加いただいた皆さま
前方真ん中：指導助言者 長崎県立大学 津久井先生



目まぐるしく変化する時代の中で、地方行政、自治体職員が目指すべき方向性について、学識者・行政経験者などの著名人に、政策提言を頂きます。

【第35回】
早稲田大学
政治経済学術院 教授
稲継 裕昭氏



DX時代の人材育成

1. 時代環境の激変

自治体を取り巻く社会経済環境は大きく変化している。少子高齢化の進展に伴う諸施策の展開、日本経済の長期的な低迷、地域経済の再活性化施策の展開、大規模災害の多発とそれへの備え、高度成長期に建設されたインフラの老朽化への対策、公共施設の廃止・統合の決定と地域住民への説明、個人情報保護へのより強い配慮の要請、新型コロナウイルスへの対応と展開。どれ一つとっても、課題の要因が複雑に絡み合っていて、明確な正解がすぐに返ってくるようなものではない「厄介な問題 (wicked problem)」である。そのような厄介な問題に日々取り組んでいる所に、いきなり「自治体DX (デジタル・トランスフォーメーション)」という言葉が入ってきた。

2020年12月の「自治体DX推進計画」を自治体が受け止め、それぞれのDX推進計画が策定され、あるいは、策定されようとしている。自治体現場でしばしば耳にするようになったこの言葉だが、現場では、「ああ、標準化の話だね。情シスが全部担当しているから、こちらは関係ないわ」とか、「ペーパーレス会議進めろって言われるけど難しいよね」など、やや白けた形で受け止められている感がある。

だが、普段の生活を振り返ればどうか。東日本大震災当時、スマホの普及率は10%に満たなかったが、今では誰にとっても手放せないものになっている。電車の乗り降り、コンビニの支払い、友人とのLINEでのやりとり、写真や動画の撮影・家族との共有、いずれも生活の一部になっている。まさに、生活の中でデジタルを使ったトランスフォーメーションが起きている。どの職員も、DXの恩恵にあずかっている。

その点は市民も同じだ。だが、スマホで便利な生活を送っているものの、役所に行くとき従来のまま。どうして昭和の時代の手続きがそのまま残っているのだと、市民は不満に思っている。他方で、役所にいる人間は、法律が、政省令が、通知が、とできない理由をまず探すのが習性になっている。

2. 自治体での仕事の変化

ただ、一部の自治体では変化の兆しが出てきた。平成が終わろうとする頃、民間企業で広まりつつあったRPA (ロボティク・プロセス・オートメーション) が自治体でも導入され始めた。多くの職員がPCに向かって入力などの繰り返し作業をしている。これを解消するのがRPAだ。人間がPC上で行うキーボード入力、マウス操作、コピー＆ペーストなどの単純作業を自動化する技術だ。総務省はRPA導入のための補助金をはじめ、その後特別交付税措置をして、多くの自治体がRPAの導入を始めた。

既に全都道府県・政令指定都市で導入され、その他の市区町村でも45%に導入されている (令和5年6月30日版「自治体におけるAI・RPA活用促進」)。大阪府内でも、実証実験中の3自治体を除き、多くの市町で導入されている。

次に自治体が取組み始めたのが、AIチャットボットである。問い合わせに対して、スマホやPC上で回答をしてくれる。役所には問い合わせの電話が多くかかってくる。定例的な内容に関するものが多い。窓口を確認のために来る人もいる。定例的な問い合わせならば、チャットボットで完全な回答ができるようになってきている。スマホを開いてそこに質問を入力すれば回答が出てくる。何かを捨てようとするとき、燃えるゴミなのかどうか、粗大ゴミにあたるのかどうか、引っ越し先のゴミの収集日はいつか、これらの定例的回答はAIが得意とするところだ。

また、音声認識技術を使った音声書き起こしAIの活用も一般的になってきた。会議録のテープ起こしにかかりつきになっていた担当者は、Amivoiceをはじめとする音声認識AIを使って、従来の半分以下の時間での議事録作成が可能になった。

さらに千葉市は、道路損傷の把握について、AIの画像認識技術を使ったものを東京大学と共同で開発した。My City Report コンソーシアムといういわば互助組合を作り、自治体が人口規模に応じた低額の利用料で利用できるようになっている。従来は、道路課の職員が4人1組でパトロールして損傷箇所を調査していた。それが、運転手だけが乗ってダッシュボードにはスマホを搭載して走行する。動画撮影の最中に亀裂等が発見されると亀裂の種類を分類したうえでクラウド上にアップされる。GPS信号が付帯しているため、市役所のPCの地図上にマッシュアップ (地図上に点を落とす) され、損傷箇所の地図がすぐに出来上がる。4人でパトロールし、帰庁後地図に落とす作業を一生懸命やっていたのが、一瞬にして出来上がっている。相当の省力化が図られている。

大阪府内のRPA導入状況

市区町村名	RPAの導入状況		RPAのシナリオ作成方法 ※複数回答可				
	導入済	実証実験中	情報政策担当課が作成	業務担当課が作成	ソフト提供会社が作成	別の業者等に委託	ソフト提供会社とは
大阪市	○			○			○
堺市	○		○	○			
岸和田市	○			○	○		
豊中市	○		○	○			
池田市	○			○	○		
吹田市	○			○	○		
泉大津市	○			○	○		
高槻市	○		○	○			
貝塚市	○			○	○		
守口市	○		○	○	○		
枚方市	○		○	○	○		
茨木市	○			○	○		○
八尾市	○			○	○		○
泉佐野市	○	○		○			
富田林市	○			○			
寝屋川市	○		○	○			
松原市	○			○			
大東市	○			○			
和泉市	○		○	○			○
箕面市	○			○			
羽曳野市	○			○			
門真市	○		○	○			
摂津市	○		○	○			
藤井寺市	○	○		○			
東大阪市	○		○	○			○
四條畷市	○		○	○			
大阪狭山市	○		○	○			
熊取町	○			○			

出典：令和4年度「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」の公表

その他、インフラの点検にはドローンの活用も本格化している。保育所の入所調整にAIを取り入れる自治体も相当数に増えている。災害時の対応にもAIが活用され始めている。町営自動運転バスも茨城県境町で実用化されている。チャットGPTを本格的に業務に取り入れる自治体も増えてきた。このように、自治体の仕事のやり方は大きく変わろうとしている。できるだけ省力化できるものは省力化し、人間にしかできない仕事にシフトしていくという姿勢は今後も逆戻りすることはない。

3. DX時代に求められる能力

このような仕事の変化に対応し、自治体職員の仕事の進め方も大きく変化することになる。これまでPCに向かって作業を続けているだけの職員が多くみられた。それらの多くはRPAに置き換えることが可能だ。問い合わせの電話対応で1日があわただしく過ぎ、事務仕事は勤務時間外に食い込まざるを得ない職員もいる。しかし定型的な問い合わせ対応業務はAIチャットボットで置き換えが可能で、非定型的な問い合わせに絞れば職員の対応時間も格段に減る。

では、職員が担うべき仕事は何か。自治体には、「高度かつ専門的な技能と経験を有する者」(デジタル専門人材)だけでなく、「デジタル・リテラシーを向上させた一般職員」(広義のデジタル人材)も必要である。そして自治体職員すべてが広義のデジタル人材となる必要がある。1990年代初めには、PCは情報システム部門の担当者が使うものと思っている職員が多かった。その後一人1台PCとなり、全職員がPCでワードやエクセルが使えるのが当たり前になっている。30年前には想定されていなかったことだ。

すべての職員に必ず求められるのが、情報セキュリティに関する知識、データの取扱いに関する知識だ。兵庫県某市で起きた、USB紛失事件は全国的に大きな話題となった。一人の職員のミスは、市民の信頼を根底から覆してしまう。これらの知識については、すべての職員が確実に身に付けておく必要がある。J-Lisなどで無料のオンライン研修を提供しており、各自治体で全職員に受講を義務付けるなどの必要があるだろう。

また今後は、例えば、RPAのシナリオ(プログラムの簡易版のようなもの)を全員が作成できるようになる必要があるだろう。表を見ると、25団体中19団体、7割以上の自治体で、RPAのシナリオを業務担当課が作成しており、これは大変好ましい傾向だ。シナリオは1日程度の研修を受ければ誰でも使えるようになる。他のプログラムに比べて格段に簡単なローコードのプログラムである。業者に委託して作成している自治体もあるが、それだと改修の度に費用が発生してしまい、改修が臨機応変にできなくなる。業務手順をよく知る職員がシナリオを作成し、修正できるようにしておけば、様々な変化に対応することが可能だ。

職員のITリテラシーを向上させるために最適の国家試験がある。国の独立行政法人であるIPA(情報処理推進機構)が実施するITパスポート試験だ。大阪府内の各地で、ほぼ毎日試験が実施されている。コンピュータ・ベースのSPIと同じだ。しかも、4日前までなら試験日、試験会場が何度でも変更できる。勉強したものの自信がない時や勉強をする時間がとれなかった時など、1か月先にとらずとかいったことも可能だ。

試験内容は、全100問の四肢択一方式で、出題分野は①経営全般(ストラテジ系)が35問、②IT管理(マ

ネジメント系)が20問、③IT技術(テクノロジ系)が45問となっており、意外とテクノロジの比重は大きくない。むしろ、マネジメント全般のこととか、IT業者とのやりとりで不可欠な知識を学ぶことができる。アニメの女子キャラを全面に出したポスターには「令和の時代の『あたりまえ』」と書かれていて、大学の事務室にも貼りだされている。大学によっては、文系でもこの資格の取得助成をしている大学も増えつつある。私の大学のゼミ生たちの間でもこの資格を取得することが一般的になってきたので、学生に促されて私も受けてみた。かなり分厚い参考書を買って勉強するが、意外と時間はかからない。経営全般のことが学べるし、ITの基礎知識も多く学べる。完璧でなくても、60点とれば合格できるので、私の年齢でも簡単に取得できた。そして得られたものは大きい。

自治体の中には、職員全員にこの資格を取得してもらうという目標を掲げている所(福島県磐梯町)など、積極的な展開が始まっている。ぜひ、大阪府内の自治体でもこの動きが出ることが望まれる。

さて、こういった最低限の広義のデジタル人材に職員全員がなったとして、DX時代に本当に求められる能力は何か。2つ考えられる。

まず、第1に対人能力である。AIが得意でない分野は人と接触し、交渉し、調整する仕事である。今後、自治体職員の仕事はそのような対人業務中心のものにシフトしていく。とりわけ住民との対話に割く時間が多くなる。団体や他機関との調整業務も重要だ。対人能力、調整能力にたけた職員がますます求められるようになってくるだろう。

第2に、冒頭に述べたように、自治体が抱える課題はますます複雑になり、厄介な問題(wicked problem)になってきている。そのため、課題が本当にどこにあるのか、問題点は何かが見えないことも多い。技術の問題だと思っていたら、本当は役所の組織の縦割りが一番の問題だったとか、観光客の減少が地域の魅力の減退だと思っていたら本当は置き引きが増えていることがネットで話題になっていたりとか、原因追及は困難なことが多い。そこで、現在抱える課題の本当の原因は何か、何故、何故と問い続け、問題点を発見することができる人間が求められる。課題追及、課題解決する姿勢を持ち続けられる職員が求められるのである。そして、そのような職員を育成していくことが必要だと考えられる。

◇ 執筆者 Profile ◇

稲継 裕昭(いなつぐ・ひろあき)
早稲田大学政治経済学術院教授。京都大学博士(法学)

京都大学卒業後、大阪市役所にて13年間勤務。その後、姫路獨協大学、大阪市立大学法学部、同法学部長を経て、2007年から現職。

大阪市立大学在職時にはマッセ OSAKA の研究会指導助言者や公募論文の審査員を務めた。月刊『ガバナンス』誌上でマッセ OSAKA 紹介記事も連載執筆(マッセ OSAKA のHPに掲載。「トップページ」→「マッセ OSAKA の紹介」→右側「人財を育てる」参照)。

自治体組織論、公務員制度、シビックテック、行政ビジネスなど関心は幅広い。出版本は30冊を超える(amazonで検索されたい)。現在、大阪市DXアドバイザー、金沢市DX推進会議座長、茅ヶ崎市、越前市等の行革委員、新宿区特別職報酬審議会委員等を務める。

第26回

ココだけの… **こぼれ話**



本コーナーは、日常生活をイキイキと活動している現職の行政関係者を取り上げ、どのように仕事に活かしているかをお披露目していただくコーナーです。執筆者は、マッセ OSAKA の職員が研修や交流会などで出会った方や、マッセ OSAKA に派遣されていた先輩方をお願いしております。

**地域の課題解決に向けて、地域と市内大学生が
一緒に話し合い・企画・実践する「まちづくり検討会議」**

茨木市 市民文化部 地域コミュニティ課 鬼本和加子 さん

地域コミュニティに関する部署に配属されてはや5年になりますが、地域の課題解決に向けた取組を進めその活動を支援していくのは、地域によって様々な実状があり、なかなか難しいと感じています。その中でも、地域活動の担い手不足については、自治会加入率の低下も相まって、喫緊の課題となってきています。

担い手不足に特効薬などは無いのですが、市内には5つの大学があり、地域外からやってくる学生も多数いる上に、地域からは大学と連携して新しい風を吹かせてみたいという声もあります。そこで、今年度より、市内の大学に通う学生に地域活動に参画するきっかけを提供するため「まちづくり検討会議」を実施しています。これは、地域と学生が直接対話し、地域のニーズや課題に対して一緒になってアイデアを出し合い、課題解決に向けた取組を実践する活動です。

今回、この「まちづくり検討会議」を活用したのは大池地区の大池地区地域活動協議会です。大池地区では、8月19日の「第56回大池まつり」の参加団体が減ってきているという課題を抱えていました。この取組を活用することで、地元自治会である大池一丁目自治会と大池二丁目東自治会が祭りに出店するブースの企画に、立命館大学と追手門学院大学の学生が16名参画しました。



大池一丁目自治会と学生の皆さん



大池二丁目東自治会と学生の皆さん

地域の方と学生が一緒になって話し合う中で、ブースの企画は「的あて」と「型抜き」、会場全体を使った企画として「人探しゲーム」が決まりました。そこから、的に当てる道具や型を抜く道具、大池まつりの参加者限定の景品は何が良いのか、会場の混乱を避けて「人探しゲーム」を実施するために必要な工夫などを話し合い、仮装道具を作成するなど、出店内容からモノ作り、当日の運営に至るまで、皆でアイデアを出しながら形にしていきました。

地域の方と学生の皆さんは、何度も顔を合わせるうちにすっかり打ち解けて、祭り当日は、関わった方が一丸となって取組み、充実した表情をしていたのがとても印象的でした。

「まちづくり検討会議」の取組みが他の地域にも広がって、地域活動の楽しさが伝わるきっかけとなり、担い手の発掘に繋がればと考えています。



的あてブース



型抜きブース

研修 日本縦断！

全国の特色ある職員研修を随時紹介します。



第29回
公益財団法人
愛知県市町村振興協会
研修センター



公益財団法人 愛知県市町村振興協会 研修センターについて

当センターは、愛知県下の自治体や一部事務組合 91 団体（名古屋市を除く）を対象に研修を実施しています。

当センターの事業は、各団体が自主研修として行うことが困難な、高度なあるいは専門的な研修を行う「研修事業（階層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修、セミナー）」と、個々の団体あるいは各地区協議会が企画実施する自主研修に対する支援・協力及び研修教材・図書の貸出しを行うとともに、各種研修情報の提供を行う「協力援助事業」の2つの分野を軸として展開しています。

令和5年度研修 Pick up !!

当センターでは、各団体から要望の多い旬なテーマで、単年度限りの研修やセミナーを実施しています。

① ロジカルシンキング研修

日本語では「論理的思考法」といわれる、物事を結論と根拠に分け、その論理的なつながりを捉えながら理解する思考法を学び、聞き手に分かりやすく伝える方法や、問題解決の際に原因特定や解決策の立案力を養います。

② DX 研修

なぜ今自治体での DX が必要なのか、デジタル社会の目指すビジョンや自治体 DX 推進計画の説明から DX の基礎知識、話題の生成 AI の活用等について学びます。

③ 働き方改革セミナー「ウチの職員「〇〇」で働き方が変わりました」

働き方改革の成功事例が多くある自治体の具体的な話を聴き、改めて働き方改革について考えます。

④ 発達障がいの理解と職場での関わり方セミナー

大人の発達障がいは、メンタル不調や職場トラブルに深い関係があるにもかかわらず、しっかりと対応ができていない状況が多々あります。発達障がいの特性や関わり方を理解することで、発達障がいがある方の強みを活かした職場づくり・働きやすい職場づくりを目指します。

むすび

新型コロナウイルス感染症に対応した3年間は、オンライン研修の活用など様々な工夫をしながら研修を実施しました。オンライン研修については、ワークライフバランスの観点から有効な研修方法であるといった評価がある一方で、集合で実施することのメリットも再認識でき、同じテーマで複数回開催する研修については、両者の方法で実施し、受講者が選択できるようにしました。

また、来年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた海外派遣研修を再開する予定です。

今後とも、受講者や研修担当者の声を踏まえ、研修のあり方や、研修テーマについて研究するとともに、市町村職員の人材育成に貢献できるよう努めてまいります。



研修センター外観
(アイリス愛知 5階 事務室)

シリーズ バトンタッチ

第192回

研修担当課の皆さんが、次々に仲間を紹介し、ネットワークを広げます。今回は、交野市の林さんからのご紹介で…



大東市 人事課 三宅 翔さん
◆ナイトマーケット「大東ズンチャッチャ夜市」にて仕事終わりのクラフトビールとともに

交野市の林さんから、バトンを受け取りました、大東市人事課の三宅と申します。

本市では、コロナ禍を経て、マネジメントを中心とした研修体系への見直しを進めたこともあり、コロナ前以上に研修に追われる日々が続いております。一方で、職員間での懇親会や会食については、まだまだ慎重な空気が根強く、研修による職員同士の関係性構築がこれまで以上に重要であると感じています。

さて、上の写真は、JR住道駅前デッキで、毎月最終水曜日夜に開催されるナイトマーケット「大東ズンチャッチャ夜市」での一枚です。近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りいただき、美味しいごはんと音楽とクラフトビールに酔ってみませんか。

末筆ではございますが、マッセOSAKAの皆様、各市町村研修担当者の皆様には、いつもお世話になりありがとうございます。この場をお借りいたしまして厚く御礼申し上げます。

今回は、河北研修協議会で大変お世話になっております、守口市人事課の門田さんにバトンタッチさせていただきます。門田さん、よろしくお祈いします。

次回は、【守口市の門田さん】にバトンタッチ！

お知らせしマッセ ☆☆各種ご案内☆☆

◆ 研修受講者募集中！

現在、下記の研修について、受講申込受付中です。研修内容の詳細は、「研修と研究」を参照ください。

○ハラスメント相談員研修

日程：令和5年11月14日（火）

講師：(株)エス・ピー・ネットワーク

総合研究部 総合研究課

上級研究員 安藤 未生 氏

【申込締切日 10月5日】

○市民と行政の協働研修—その意味と行政の役割

日程：令和5年11月21日（火）

講師：高崎経済大学地域政策学部地域づくり学科

教授 櫻井 常矢 氏

【申込締切日 10月12日】

◆ 市町村トップセミナーを開催します！

今年度の市町村トップセミナーは、「地域資源を活用した地方創生の実現をめざして」をテーマに下記のとおり実施いたします。

参加お待ちしております。

【講師】

日本旅行「おもしろ旅企画ヒラタ屋」

代表 平田 進也 氏

一般社団法人日本インバウンド連合会

理事長 中村 好明 氏

【モデレーター】

グッドニュース情報発信塾

大谷 邦郎 氏

【日 時】令和5年10月30日（月）

14：30～17：00

【会 場】シティプラザ大阪「旬」

【対 象】市町村長・市町村議会正副議長・幹部職員

【定 員】180名

【申込締切】令和5年10月4日（水）

◆ 第120回マッセ・セミナーを開催します！

今回のマッセ・セミナーは、「世代間ギャップを埋めて楽しく働く！職場におけるコミュニケーション術」をテーマに下記のとおり実施いたします。

参加お待ちしております。

【講師】特定非営利活動法人しごとのみらい

理事長 竹内 義晴 氏

【日 時】令和5年11月28日（火）

14：00～16：00

【対 象】府内市町村職員（政令市を除く）

【定 員】60名

【申込締切】令和5年10月31日（火）

【申込方法】「研修研究情報システム」から申込み下さい。